



新潟県公報

令和 7 (2025) 年
5 月 16 日 (金)
第 604 号

目 次

告 示

○軽油引取税免税証の無効	425
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指 定	426
○同	426
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指 定に係る変更	427
○保育士登録等の手数料に係る公金事務の委託	427
○土壤汚染対策法による要措置区域の指定	428
○土壤汚染対策法による形質変更時要届出区域の指定	428
○土地改良区定款変更の認可	428
○土地改良区連合定款変更の認可	429
○県営土地改良事業計画の決定	429
○県営土地改良事業計画変更の決定	429
○道路の供用開始	430
○建築基準法による道路の位置指定の廃止	430

公 告

○令和 7 (2025) 年度登録販売者試験の実施	430
○土地改良区役員の退就任	431

調 達 等 公 告

○入札公告 (特定調達公告)	432
○同	435

告 示

新潟県告示第241号

次の軽油引取税免税証は、令和 7 (2025) 年 4 月 9 日から無効とした。

令和 7 (2025) 年 5 月 16 日

新潟県知事 福 田 富 一

免税証の 種 類	免税 用途	免税証の記号 及 び 番 号	枚数	有 効 期 間	免税証に記載された 販 売 業 者 の 所 在 地 名 称	免 税 証 を 交 付 し た 県税事務所名	無効の 事 由
200 ^円 券	農業	A0760578666 A0760578667 A0760578669 A0760578670 A0760578672 A0760578673	6 枚	R 7 (2025) . 1 . 1 ～ R 7 (2025) . 12 . 31	那須町 (株) J A エルサ ポート	新 潟 県 大田原県税事 務所	紛 失

(税務課)

栃木県告示第242号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第54条第2項に規定する指定自立支援医療機関を指定したので、同法第69条の規定により次のとおり公示する。

令和 7（2025）年 5 月 16 日

栃木県知事 福 田 富 一

名 称	所 在 地	開 設 者 名	指 定 年 月 日	自 立 支 援 医 療 の 種 類
柴病院	宇都宮市竹林町504	医療法人康積会 理事長 柴 美佳子	令和 7（2025）年 5 月 1 日	精神通院医療
リリー薬局 鶴田 店	宇都宮市鶴田町 720- 1	株式会社マルベリー 代表取締役 永井 和久	令和 7（2025）年 4 月 1 日	精神通院医療
アイン薬局 岡本 店	宇 都 宮 市 中 岡 本 町 3710-80	株式会社アイン中央 代表取締役 森澤 あずさ	令和 7（2025）年 5 月 1 日	精神通院医療
アイン薬局 大平 店	栃木市大平町西水代 1938-3	株式会社アイン中央 代表取締役 森澤 あずさ	令和 7（2025）年 5 月 1 日	精神通院医療
オリオン薬局	宇都宮市平出町 400- 7	株式会社アイン中央 代表取締役 森澤 あずさ	令和 7（2025）年 5 月 1 日	精神通院医療
アイン薬局 砥上 店	宇都宮市下砥上町691- 1	株式会社アイン中央 代表取締役 森澤 あずさ	令和 7（2025）年 5 月 1 日	精神通院医療
訪問看護ステー ションぼらりす	足利市山川町722-4 100号室	アステリズム株式会社 代表取締役 金子 智都江	令和 7（2025）年 5 月 1 日	精神通院医療
あかり訪問看護ス テーション	芳賀郡芳賀町西水沼 2267-3	エスティーサポート株式 会社 代表取締役 豊田 しげ子	令和 7（2025）年 5 月 1 日	精神通院医療

栃木県告示第243号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第54条第2項に規定する指定自立支援医療機関を指定したので、同法第69条の規定により次のとおり公示する。

令和 7（2025）年 5 月 16 日

栃木県知事 福 田 富 一

1 病院又は診療所

名 称	所 在 地	開 設 者 名	指 定 年 月 日	自 立 支 援 医 療 の 種 類	担 当 す る 医 療 の 種 類
医療法人広志会 齊藤内科医院	大田原市新富町 3- 4-18	医療法人広志会 理事長 齊藤 大幹	令 和 7 (2025) 年 5 月 1 日	更生医療	腎臓

2 薬局

名 称	所 在 地	開 設 者 名	指 定 年 月 日	自立支援医療 の 種 類
今野調剤薬局 栃 木店	栃木市河合町 9-9	株式会社あけぼの 代表取締役 新村 理恵子	令和 7 (2025) 年 5 月 1 日	育成医療及び 更生医療

3 指定訪問看護事業者等

名 称	所 在 地	開 設 者 名	指 定 年 月 日	自立支援医療 の 種 類
訪問看護ステー ションあかり	栃木市大平町西水代 1977	合同会社うさみみ 代表社員 廣田 ひろみ	令和 7 (2025) 年 5 月 1 日	育成医療及び 更生医療

栃木県告示第244号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第64条の規定により指定自立支援医療機関から次のとおり変更の届出があったので、同法第69条の規定により公示する。

令和 7 (2025) 年 5 月 16 日

栃木県知事 福 田 富 一

名 称	所 在 地	開 設 者 名	変 更 年 月 日	自立支援医療 の 種 類
セイムス小山駅南 薬局（きりん薬局 小山駅南店）	小山市駅南町 1-15- 5	株式会社富士薬品 代表取締役 高柳 昌幸	令和 7 (2025) 年 3 月 28 日	精神通院医療
セイムス小山桜通 り薬局（きりん薬 局桜通り店）	小山市中久喜 4-1-18	株式会社富士薬品 代表取締役 高柳 昌幸	令和 7 (2025) 年 3 月 29 日	精神通院医療
訪問看護ステー ションひだまり	塩谷郡高根沢町石末 2806-8（高根沢町宝 石台 5-15-4）	株式会社オニール企画 代表取締役 江口 政道	令和 6 (2024) 年 6 月 1 日	精神通院医療
さつき訪問看護ス テーション	宇都宮市花園町 2-2 リリー花園ビル 1 階 （宇都宮市花園町 17-12 ヒロビル 2 階）	医療法人賛永会 理事長 月永 洋介	令和 7 (2025) 年 4 月 1 日	精神通院医療

※変更年月日欄を除く表中の（ ）内は変更前のもの

(障害福祉課)

栃木県告示第245号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2第1項の規定により、次のとおり公金事務を委託したので、同条第2項の規定により告示する。

令和 7 (2025) 年 5 月 16 日

栃木県知事 福 田 富 一

1 委託した公金事務の内容

栃木県手数料条例（昭和31年栃木県条例第1号）別表第1の55の2の項から55の4の項までに規定する手

数料の徴収

2 委託を受けた者の名称及び主たる事務所の所在地

(1) 名称

社会福祉法人日本保育協会

(2) 主たる事務所の所在地

東京都千代田区麹町 1 丁目 6 番地 2

3 地方自治法第243条の 2 第 1 項の規定による指定をした日及び同項の規定による委託をした日

(1) 指定をした日

令和 7 (2025) 年 4 月 1 日

(2) 委託をした日

令和 7 (2025) 年 4 月 1 日

4 委託期間

令和 7 (2025) 年 4 月 1 日から令和 8 (2026) 年 3 月 31 日まで

(こども政策課)

栃木県告示第246号

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第 6 条第 1 項の規定により、特定有害物質によって汚染されており、当該汚染による人の健康に係る被害を防止するため当該汚染の除去等の措置を講ずることが必要な区域を指定するので、同条第 2 項の規定により次のとおり公示する。

令和 7 (2025) 年 5 月 16 日

栃木県知事 福 田 富 一

1 指定する区域

真岡市松山町19番 1 の一部

2 土壤溶出量基準に適合していない特定有害物質の種類

ふっ素及びその化合物

3 講ずべき汚染の除去等の措置

地下水の水質の測定

栃木県告示第247号

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第11条第 1 項の規定により、特定有害物質によって汚染されており、土地の形質の変更をしようとするときの届出をしなければならない区域を指定するので、同条第 3 項において準用する同法第 6 条第 2 項の規定により次のとおり公示する。

令和 7 (2025) 年 5 月 16 日

栃木県知事 福 田 富 一

I

1 指定する区域

真岡市松山町19番 1 の一部

2 土壤溶出量基準に適合していない特定有害物質の種類

ふっ素及びその化合物

II

1 指定する区域

真岡市松山町19番 1 の一部

2 土壤溶出量基準に適合していない特定有害物質の種類

ほう素及びその化合物

(環境保全課)

栃木県告示第248号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、次の土地改良区の定款の変更を認可したので、同条第3項の規定により公告する。

令和 7 (2025) 年 5 月 16 日

栃木県知事 福 田 富 一

土 地 改 良 区 名	認 可 年 月 日
栃 木 市 土 地 改 良 区	令和 7 (2025) 年 5 月 7 日
江 川 南 部 土 地 改 良 区	令和 7 (2025) 年 4 月 30 日
湯 津 上 土 地 改 良 区	令和 7 (2025) 年 5 月 1 日

栃木県告示第249号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第84条において準用する同法第30条第2項の規定により、次の土地改良区連合の定款の変更を認可したので、同法第84条において準用する同法第30条第3項の規定により公告する。

令和 7 (2025) 年 5 月 16 日

栃木県知事 福 田 富 一

土 地 改 良 区 連 合 名	認 可 年 月 日
那須野ヶ原土地改良区連合	令和 7 (2025) 年 5 月 2 日

栃木県告示第250号

次の事業の土地改良事業計画を定めたので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第5項の規定により公告する。

なお、同法第87条第5項の規定により、土地改良事業計画書の写しを所轄農業振興事務所において縦覧に供する。

この公告に係る決定については、所轄農業振興事務所を経由して、栃木県知事に同法第87条第6項の審査請求をすることができる。

令和 7 (2025) 年 5 月 16 日

栃木県知事 福 田 富 一

事 業 名	縦 覧 期 間	審 査 請 求 期 限	所 轄 農 業 振 興 事 務 所
県営塚崎・田間地区土地改良 （区画整理）事業	令和 7 (2025) 年 5 月 19日から同年 6 月 13 日 まで	令和 7 (2025) 年 6 月 30 日	下都賀農業振興事務所

栃木県告示第251号

次の事業の土地改良事業計画を変更したので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第88条第6項において準用する同法第87条第5項の規定により公告する。

なお、同法第88条第6項において準用する同法第87条第5項の規定により、変更後の土地改良事業計画書の写しを所轄農業振興事務所において縦覧に供する。

この公告に係る決定については、所轄農業振興事務所を経由して、栃木県知事に同法第88条第6項において準用する同法第87条第6項の審査請求をすることができる。

令和 7 (2025) 年 5 月 16 日

栃木県知事 福 田 富 一

事 業 名	縦 覧 期 間	審 査 請 求 期 限	所 轄 農 業 振 興 事 務 所
-------	---------	-------------	-------------------

県営下深田地区土地改良（区画整理）事業	令和 7（2025）年 5 月 19 日から同年 6 月 13 日まで	令和 7（2025）年 6 月 30 日	那須農業振興事務所
---------------------	-------------------------------------	----------------------	-----------

（農地整備課）

栃木県告示第252号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第 2 項の規定に基づき、次の道路の供用を開始する。

その関係図面は、栃木県県土整備部道路保全課において、令和 7（2025）年 5 月 16 日から同年 6 月 16 日まで一般の縦覧に供する。

令和 7（2025）年 5 月 16 日

栃木県知事 福田 富 一

整理番号	路 線 名	供 用 開 始 の 区 間	供用開始の期日
214	一 般 県 道 福 良 羽 川 線	小山市大字北飯田字南325-1 から 小山市大字北飯田字南300-2 まで	令和 7（2025）年 5 月 16 日

（道路保全課）

栃木県告示第253号

建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）第42条第 1 項第 5 号の規定による道路の位置の指定（昭和53（1978）年12月27日第 4 -3516号）を次のとおり一部廃止したので、公告する。

なお、その関係図書は、栃木県県土整備部建築指導課に備え、縦覧に供する。

令和 7（2025）年 5 月 16 日

栃木県知事 福田 富 一

道 路 の 種 類	道 路 の 位 置	道 路 の 延 長 及 び 幅 員	廃 止 年 月 日
法第42条第 1 項第 5 号 の規定による道路	栃木県芳賀郡市貝町大字赤羽字天神林 2632-93の一部	延長3.80m 幅員4.00m	令和 7（2025）年 4 月 28 日

（建築指導課）

公 告

○令和 7（2025）年度登録販売者試験の実施

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第36条の 8 第 1 項の規定により登録販売者試験を次のとおり実施するので、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則（昭和36年厚生省令第 1 号）第159条の 4 第 2 項の規定により公示する。

令和 7（2025）年 5 月 16 日

栃木県知事 福田 富 一

- 試験期日
令和 7（2025）年 8 月 28 日（木） 午後 0 時 30 分から午後 5 時 15 分まで
- 試験場所
宇都宮大学峰キャンパス（宇都宮市峰町350）
（会場への自家用車の乗り入れは禁止する。）
- 試験科目
次の項目について筆記形式で行う。
(1) 医薬品に共通する特性と基本的な知識

- (2) 人体の働きと医薬品
- (3) 主な医薬品とその作用
- (4) 薬事に関する法規と制度
- (5) 医薬品の適正使用と安全対策

4 提出書類

受験を希望する者は、受験願書に次の書類を添えて提出すること。

なお、受験願書、写真票及び受験票は、各健康福祉センター又は栃木県保健福祉部医薬・生活衛生課で配布するものを使用する。

(1) 写真票

写真（出願前 6 か月以内に撮影した脱帽、上半身正面向き、縦4.5cm、横3.5cmの大きさのもの。スナップ写真は認めない。）を貼付け、所定の事項を記入したもの。

(2) 受験票

5 提出期間及び提出先

(1) 提出期間

令和 7 (2025) 年 6 月 11 日（水）から同月 20 日（金）までの間に郵送により出願すること（郵送は、書留又は簡易書留とし、同日までの消印のあるものに限り有効とする。）。

(2) 提出先

〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田一丁目 1 番 20 号
栃木県保健福祉部医薬・生活衛生課

6 受験通知

受験願書提出者には受験通知書を送付する。

7 試験結果の発表

令和 7 (2025) 年 10 月 3 日（金）午前 11 時に、栃木県ホームページ並びに栃木県庁屋外掲示場及び各健康福祉センターの掲示板に、合格者の受験番号を掲示する。

なお、電話等による問合せには、一切応じない。

また、合格者には、合格通知書を送付する。

8 試験結果の開示

受験者本人は、令和 7 (2025) 年 10 月 3 日（金）午前 11 時から 10 月 31 日（金）午後 5 時 15 分まで、栃木県保健福祉部医薬・生活衛生課において科目別得点及び総合得点の開示を受けることができる。この場合、本人であることを証明できる書類（受験票、運転免許証等の身分証明書）を持参すること。

9 受験手数料

15,000 円（栃木県収入証紙で納付すること。）

10 その他

(1) 問合せ先

栃木県保健福祉部医薬・生活衛生課
電話 028-623-3117

(2) 受験願書等の配布について

各健康福祉センター又は栃木県保健福祉部医薬・生活衛生課において、令和 7 (2025) 年 6 月 2 日（月）から配布する。

（医薬・生活衛生課）

○土地改良区役員の退就任

土地改良法（昭和 24 年法律第 195 号）第 18 条第 18 項の規定により、次のとおり土地改良区の役員について退任及び就任の届出があったので、同条第 19 項の規定により公告する。

令和 7 (2025) 年 5 月 16 日

栃木県知事 福田 富 一

土 地 改 良 区 名	役職名	退 任 役 員 氏 名	就 任 役 員 氏 名	住 所	退 任 年 月 日	就 任 年 月 日
都 賀 町 土地改良区	理 事	根本 勤		栃木市都賀町家中415- 1	令 和 7 (2025) . 3 .27	
	〃	刑部 光一		〃 〃 1687	〃	
	〃	山井 光男		〃 都賀町原宿1023	〃	
	〃	落合 正		〃 都賀町深沢835	〃	
	〃	毛塚 秀夫		〃 都賀町大柿584	〃	
	〃	篠原 清		〃 都賀町家中1650	〃	
	〃	早乙女二郎		〃 都賀町木1783	〃	
	〃	安生 一夫		〃 西方町真名子152- 1	〃	
	〃	藤平 栄作	藤平 栄作	〃 都賀町富張215- 1	〃	令 和 7 (2025) . 3 .28
	〃	青木富士夫	青木富士夫	〃 都賀町大柿1158	〃	〃
	〃	廣澤 清一	廣澤 清一	〃 〃 182	〃	〃
	〃		長 正弘	〃 都賀町家中2072		〃
	〃		大塚 幸八	〃 〃 485		〃
	〃		鈴木 義明	〃 都賀町木1528- 3		〃
	〃		大島 政雄	〃 都賀町大橋111- 1		〃
	〃		大塚 正昭	〃 都賀町大柿904		〃
	〃		首長 義昭	〃 都賀町家中1184- 3		〃
	〃		大橋 智	〃 都賀町木1818		〃
	〃		大出 泰良	〃 西方町真名子157		〃
	監 事	藤平 昭男		〃 都賀町富張216	令 和 7 (2025) . 3 .27	
	〃	篠原 一雄		〃 都賀町家中2197- 1	〃	
	〃	早乙女和良	早乙女和良	〃 〃 3492- 1	〃	令 和 7 (2025) . 3 .28
	〃		鈴木 君子	〃 都賀町木1532		〃
	〃		横尾 英雄	小山市南乙女 1 - 3 -14		〃

(農地整備課)

調 達 等 公 告

○入札公告（特定調達公告）

次のとおり一般競争入札に付する。

令和 7 (2025) 年 5 月 16 日

栃木県立図書館長 影 山 麻 子

1 入札に付する事項

- (1) 委託業務件名 栃木県立図書館情報処理システム更新・機能向上業務
- (2) 委託業務内容 入札説明書による。
- (3) 履行期間 令和 7 (2025) 年 7 月 10 日から令和 8 (2026) 年 1 月 31 日
- (4) 履行場所 栃木県宇都宮市塙田 1-3-23 栃木県立図書館

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加者資格等(平成8年栃木県告示第105号)に基づき、「N 通信、情報処理」の入札参加資格を有するものと決定された者であること。
- (3) 入札参加申請日(又は入札通知日)から開札日において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領(平成22年3月12日付け会計第129号)に基づく指名停止期間中でない者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する公所の名称等
〒320-0027 栃木県宇都宮市塙田 1-3-23
栃木県立図書館 企画協力課 電話：028-622-5113 FAX：028-624-7855
電子メール：kikakuka@lib.pref.tochigi.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

令和 7 (2025) 年 5 月 16 日から同月 27 日まで入札情報システム上で公開する。なお、来庁による交付の場合は、同期間(土曜日、日曜日及び当館の休館日を除く。)の午前 9 時から午後 5 時まで(1)の場所において交付する。

(3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和 7 (2025) 年 6 月 27 日(金)午前 11 時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札参加の承諾を得た者(以下「紙入札者」という。)にあっては、(1)の場所に、郵送(書留郵便)又は持参により同期限までに提出すること。

イ 開札の日時及び場所等

令和 7 (2025) 年 7 月 1 日(火)午前 11 時 栃木県立図書館 企画協力課

(4) 入札の方法

1 の(1)の件名で総価で入札に付する。

(5) 入札書の記載方法等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) 提出された入札書は、引換え、変更又は取消しを認めないものとする。

(7) 競争参加資格確認通知書受領後に入札を辞退する場合は、入札書の提出期限までに入札辞退届を電子入札システムにより提出すること。提出期限までに入札書が電子入札システムに記録されない場合は、入札を辞退したものとみなす。紙入札者で、入札を辞退する場合は、同期限までに電子メール等により入札辞退届を提出すること。同期限までに入札書が到着しない場合は、入札を辞退したものとみなす。

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項

ア この入札に参加を希望する者は、競争参加資格確認申請書及び栃木県立図書館で交付する栃木県立図

書館情報処理システム更新・機能向上業務委託基本仕様書に基づき作成した書類を令和 7 (2025) 年 6 月 13 日 (金) 午前 11 時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。なお、添付書類の容量が 3 MB を超える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県物品等電子調達運用基準 (令和 3 (2021) 年 3 月 26 日付け会管第 461 号) に定める提出書類通知書を提出することにより、当該添付書類の郵送 (書留郵便) 又は持参による提出ができるものとする。この場合、提出書類の一式を郵送又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割はできないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札に参加を希望する者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

ウ 審査結果は、電子入札システムにより、令和 7 (2025) 年 6 月 20 日 (金) までに入札参加希望者に伝えるものとする。ただし、紙入札者にとっては郵便又はメールにて伝えるものとする。

(4) 質疑及びその回答について

ア 仕様書等に対する質問がある場合には、質問書様式により、令和 7 (2025) 年 6 月 13 日 (金) 午後 4 時までに電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札者は、メール又は郵送により提出することとし、質問を送付した旨電話すること。

イ 質問の内容及び回答は、令和 7 (2025) 年 6 月 20 日 (金) までに電子入札システム及び図書館ホームページ上で公開する。

(5) 入札の無効

ア 2 の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則 (平成 7 年栃木県規則第 12 号) 第 156 条第 3 号から第 7 号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県物品等電子調達実施要領 (令和 3 (2021) 年 3 月 26 日付け会管第 460 号) 第 19 条第 1 項から第 2 項に掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(6) 落札者の決定方法

ア 栃木県財務規則第 154 条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価の入札を行った者が 2 人以上あるときは、電子くじにより、落札者を決定するものとする。

(7) 最低制限価格の有無 無

(8) 契約書作成の要否 要

なお、本契約は、立会人型電子契約サービスを利用した電子契約 (契約書を電子データで作成し、押印に代わる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの) による締結を可とする (受注者が電子契約に同意しない場合は、紙の契約書により締結する)。締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は利用に係る費用負担が生じないものとする。なお、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。

(9) その他

詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、栃木県物品等電子調達実施要領 (令和 3 (2021) 年 3 月 26 日付け会管第 460 号) 及び栃木県物品等電子調達運用基準の定めるところによる。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Update and Improvement of Tochigi Prefectural Library Information System

(2) Time and Date of bidding:

11:00 a.m., Jun 27, 2025

(3) Information is available at:

Planning Cooperation Division,

Tochigi Prefectural Library
1-3-23 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi 320-0027
TEL 028-622-5113

(生涯学習課)

○入札公告 (特定調達公告)

次のとおり一般競争入札に付する。

令和 7 (2025) 年 5 月 16 日

栃木県知事 福 田 富 一

1 入札に付する事項

- (1) 借入件名及び数量 交通安全施設管理システム機器 一式
- (2) 借入物品の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 借入期間 令和 7 (2025) 年 10 月 1 日から令和 12 (2030) 年 9 月 30 日まで

なお、この契約は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 に規定する長期継続契約として実施する。そのため、契約にあたっては、県の各年度予算において当該契約に係る経費が減額又は削除されたときに契約を変更又は解除できる旨の特約を付す。

- (4) 借入場所 栃木県警察本部交通部交通規制課及び交通管制センター

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加者資格等（平成 8 年栃木県告示第 105 号）に基づき、大分類「P その他のサービス」、小分類「2 リース、レンタル」の入札参加資格を有するものと決定された者であること。
- (3) 入札参加申請日から開札日までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成 22 (2010) 年 3 月 12 日付け会計第 129 号）に基づく指名停止期間中でない者であること。

3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等

〒320-8510 栃木県宇都宮市塙田 1 丁目 1 番 20 号
栃木県警察本部警務部会計課施設室 電話 028-623-3788

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付期間及び交付場所

令和 7 (2025) 年 5 月 16 日から同年 7 月 2 日まで入札情報システム上で公開する。なお、来庁による交付の場合は、同期間（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時まで（午後 0 時から午後 1 時までを除く。）、(1) の場所において交付する。

- (3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和 7 (2025) 年 7 月 2 日（水）午後 4 時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札参加の承諾を得たもの（以下「紙入札者」という。）にあっては、(1) の場所に郵送（書留郵便等）又は持参により同期間までに提出すること。

イ 開札の日時及び場所

令和 7 (2025) 年 7 月 3 日（木）午前 10 時 栃木県警察本部庁舎 2 階入札室

- (4) 入札方法 1 の(1)の件名で、月額リース料で入札に付する。

- (5) 入札書の記載方法等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札希望者に要求される事項

ア この入札に参加を希望する者は、競争参加資格確認申請書及び仕様書に基づき作成した書類を令和 7 (2025) 年 6 月 16 日 (月) 午後 4 時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。なお、提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県警察物品等電子調達運用基準 (令和 3 (2021) 年 4 月 26 日施行) に定める提出書類通知書 (様式 2) を提出することにより、当該添付書類の郵送 (郵便書留等) 又は持参による提出ができるものとする。この場合、書類提出の一式を郵送又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割はできないものとする。

また、担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札参加希望者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

ウ 機器の納品は、交通規制課員と打ち合わせの上、仕様書に記載された期日までに行い、令和 7 (2025) 年 10 月 1 日から交通安全施設管理システムが運用できるようにすること。

(4) 審査

ア 技術審査 栃木県警察本部交通部交通規制課長が、入札者が仕様書に基づき作成した書類をイの技術審査基準により審査し、採用し得ると判断した仕様書に基づき作成した書類を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。

イ 技術審査基準 仕様書に基づき作成した書類が、仕様書に示す事項を満たしており、使用目的等に適合すると認められたものであること。

ウ 審査結果は、電子入札システムにより令和 7 (2025) 年 6 月 26 日 (木) までに入札参加希望者に伝えるものとする。

(5) 仕様書に関する質問及びその回答

ア 質問期限及び質問方法

令和 7 (2025) 年 6 月 5 日 (木) 午後 4 時

上記期限までに電子入札システムにより質問すること。

ただし、紙入札者は、質問書様式により、電子メールで提出するものとする。

イ 質問及び回答の一斉公開期限及び公開方法

令和 7 (2025) 年 6 月 12 日 (木)

上記期限までに電子入札システムにより、入札参加希望者に伝えるものとする。

(6) 入札の無効

ア 2 の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則 (平成 7 年栃木県規則第 12 号) 第 156 条第 3 号から第 7 号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県警察物品等電子調達実施要領 (令和 3 (2021) 年 4 月 26 日施行) 第 19 条に掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(7) 落札者の決定方法

ア (4) の審査により落札決定の対象となった入札書を提出した入札者であって、栃木県財務規則第 154 条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価の入札を行った者が 2 人以上あるときは、電子くじにより、落札者を決定するものとする。

(8) 契約書作成の要否 要

なお、本契約は、立会人型電子契約サービスを利用した電子契約 (契約書を電子データで作成し、押印に代わる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの) に

よる締結を可とする（受注者が電子契約に同意しない場合は、紙の契約書により締結する。）。

締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は利用に係る費用負担が生じないものとする。

なお、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。

(9) 紙による入札参加承諾の基準等

栃木県警察物品等電子調達実施要領及び栃木県警察物品等電子調達運用基準の定めによる。

(10) その他

詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、栃木県物品等電子調達実施要領（令和 3（2021）年 4 月 26 日施行）及び栃木県警察物品等電子調達運用基準の定めによる。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

Tochigi Prefectural Traffic Management System (including settings, etc.), 1 set

(2) Time and Date of Bidding:

4:00 p.m, July 2, 2025

(3) Information is available at:

Safety Facilities Section

Facilities office,

Department of Police Administration

Tochigi Prefectural Police Headquarters

1-1-20 hanawada, Utsunomiya, tochigi 320-8510

TEL. 028-623-3788

（警察本部警務部会計課）